

平成29年度

# 六戸町財務書類【概要版】

<統一的な基準に基づく財務書類>

青森県上北郡六戸町

# 目次

---

## 1. 統一的な基準について

(1)はじめに	3
(2)財務書類作成の基本的前提	3
(3)財務書類の体系	4

## 2. 一般会計等財務書類

(1)貸借対照表	5
(2)行政コスト計算書	10
(3)純資産変動計算書	12
(4)資金収支計算書	14

## 3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1)貸借対照表	15
(2)行政コスト計算書	17
(3)純資産変動計算書	19
(4)資金収支計算書	20

## 4. 財務書類の活用

(1)財務書類を用いた分析	21
(2)固定資産台帳を用いた分析	24

## 【資料】

用語解説

# 1. 統一的な基準について

## (1) はじめに

平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通達)により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

当町では平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成することとしました。

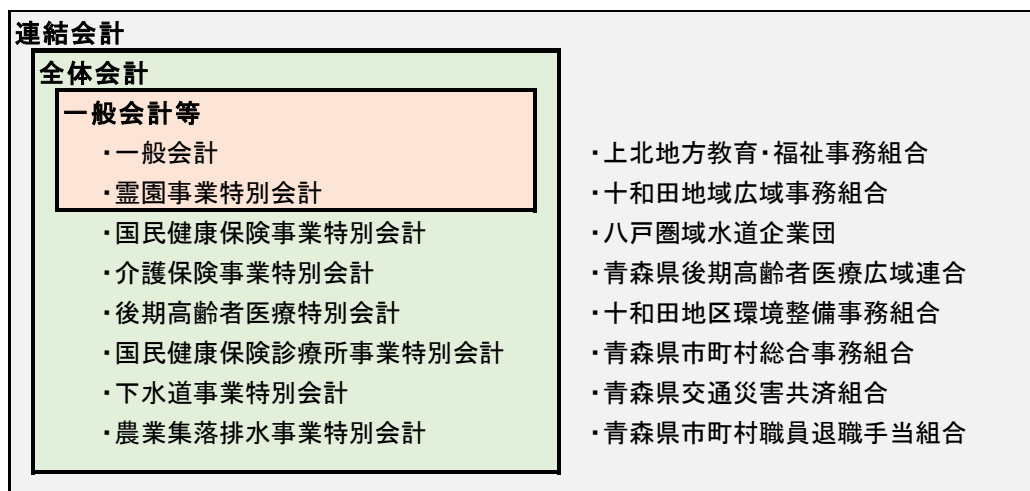
## (2) 財務書類作成の基本的前提

### ① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により作成しています。

### ② 対象会計範囲

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。



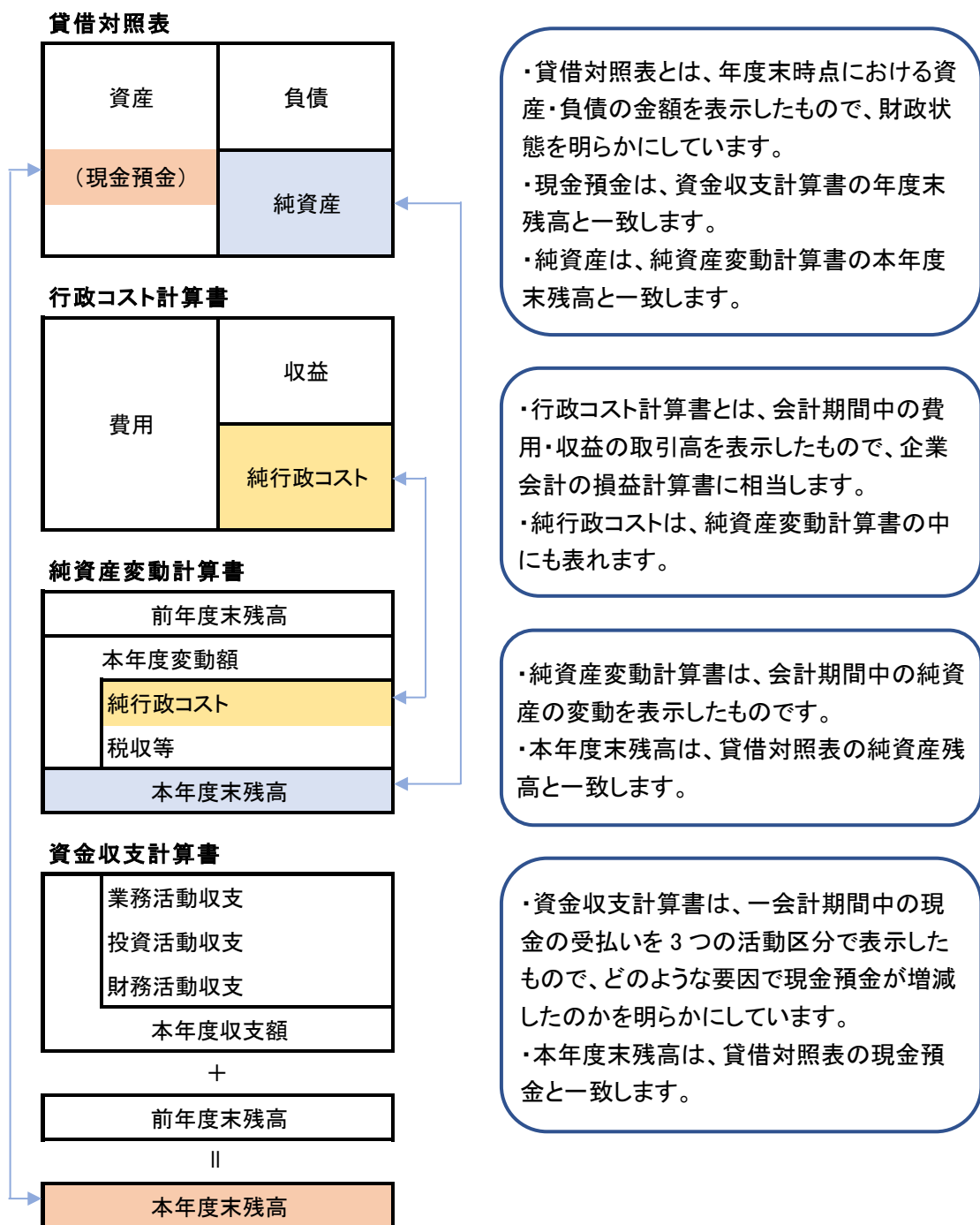
### ③ 対象年度

対象年度は平成 29 年度とし、平成 30 年 3 月 31 日を基準日としています。

### ④ 表示単位

金額は百万円単位(又は千円単位)で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

### (3) 財務書類の体系



## 2. 一般会計等財務書類

### (1) 貸借対照表

#### ①概要

##### 一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在 単位:百万円)

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,514	固定負債	4,387
有形固定資産	20,029	地方債	4,116
無形固定資産	137	退職手当引当金	271
投資その他の資産	2,348	その他	-
流動資産	2,239	流動負債	915
現金預金	598	1年内償還予定地方債	438
基金	1,630	賞与等引当金	44
未収金等	11	その他	433
		負債合計	5,302
		純資産合計	19,451
資産合計	24,753	負債・純資産合計	24,753

平成29年度決算では、資産合計が24,753百万円、負債合計が5,302百万円、純資産合計が19,451百万円となりました。

資産の部について、固定資産が22,514百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が20,029百万円で大半を占めています。また、公営企業や第三セクター等に対する出資金・出捐金、基金等から構成される投資その他の資産が2,348百万円となりました。

流動資産は2,239百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である地方債合計(地方債と1年内償還予定地方債)が4,554百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ271百万円、44百万円となりました。

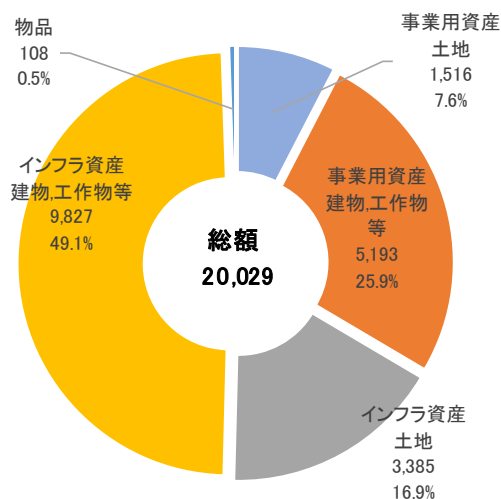
## ② 有形固定資産

貸借対照表の資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのが有形固定資産です。以下に科目別と行政目的別の内訳を表示します。

### 有形固定資産の科目別内訳

(単位:百万円)

勘定科目	金額
事業用資産	6,709
土地	1,516
建物、工作物等	5,193
インフラ資産	13,212
土地	3,385
建物、工作物等	9,827
物品	108
合計	20,029



有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産及び物品の3つに区分されます。

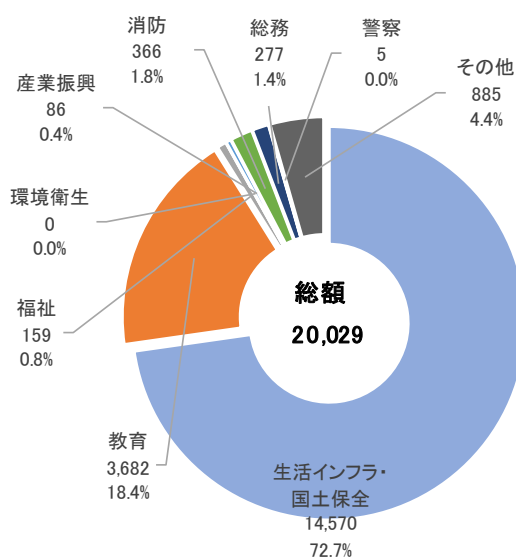
事業用資産とは、庁舎、小中学校、公民館、観光施設等のことをいい、インフラ資産とは、橋梁、道路、公園等のことをいいます。

科目別の内訳をみると、インフラ資産の建物、工作物等が9,827百万円と最も大きくなりました。

### 有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

行政目的別名称	金額
生活インフラ・国土保全	14,570
教育	3,682
福祉	159
環境衛生	0
産業振興	86
消防	366
総務	277
警察	5
その他	885
合計	20,029



有形固定資産を行政目的別にみると、橋梁、道路等の生活インフラ・国土保全が14,570百万円と最も大きく、次いで、教育が3,682百万円となりました。

### ③ 経年比較

貸借対照表の経年比較を下記に表示します。

#### 一般会計等貸借対照表の経年比較 (単位:百万円)

	平成29年度	平成28年度	増減
固定資産	22,514	22,841	△ 327
有形固定資産	20,029	20,553	△ 524
無形固定資産	137	106	31
投資その他の資産	2,348	2,182	166
流動資産	2,239	2,370	△ 131
現金預金	598	622	△ 23
基金	1,630	1,736	△ 106
未収金等	11	12	△ 1
<b>資産合計</b>	<b>24,753</b>	<b>25,211</b>	<b>△ 458</b>
固定負債	4,387	4,649	△ 262
地方債	4,116	4,314	△ 198
退職手当引当金	271	335	△ 64
その他	-	-	-
流動負債	915	937	△ 22
1年内償還予定地方債	438	465	△ 27
賞与等引当金	44	41	3
その他	433	431	1
<b>負債合計</b>	<b>5,302</b>	<b>5,586</b>	<b>△ 284</b>
<b>純資産合計</b>	<b>19,451</b>	<b>19,625</b>	<b>△ 174</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>24,753</b>	<b>25,211</b>	<b>△ 458</b>

資産の部では、有形固定資産が 524 百万円の減少、現金預金が 23 百万円の減少となりました。その結果、資産合計が 458 百万円の減少となりました。

負債の部では、地方債が 225 百万円の減少、退職手当引当金が 64 百万円の減少となりました。その結果、負債合計が 284 百万円の減少となりました。

純資産の部では、純資産合計が 174 百万円の減少となりました。

#### ④ 経年比較(有形固定資産)

貸借対照表の資産の部の大半をしめる有形固定資産について、経年比較を下記に表示します。

##### 有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

	平成29年度	平成28年度	増減	増減の内訳		
				新規取得等	減価償却	その他
有形固定資産	20,029	20,553	△ 524	349	△ 870	△ 3
事業用資産	6,709	6,879	△ 170	177	△ 344	△ 3
土地	1,516	1,469	47	47	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	4,339	4,514	△ 175	74	△ 248	0
工作物	797	881	△ 84	12	△ 96	-
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	57	16	41	44	-	△ 3
インフラ資産	13,212	13,568	△ 356	144	△ 499	-
土地	3,385	3,383	2	2	-	0
建物	25	25	0	-	0	-
工作物	9,803	10,160	△ 357	142	△ 499	0
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品	108	106	2	29	△ 27	-

増減の内訳のうち、新規取得等をみると、金額の大きい方から、インフラ資産の工作物が142百万円、事業用資産の建物が74百万円、事業用資産の土地が47百万円となりました。インフラ資産の工作物が最も大きいのは、金矢・駒沢線道路改良舗装工事、高見・大曲線道路改良舗装工事があったためです。

減少項目である減価償却をみると、金額の大きい方から、インフラ資産の工作物が499百万円、事業用資産の建物が248百万円となりました。



### ⑤ 住民一人あたり

貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

貸借対照表の各項目を住民基本台帳人口(平成30年3月31日)の10,981人で除したものを下記に表示します。

#### 住民一人当たりの一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在 単位:千円)

固定資産	2,050	固定負債	400
有形固定資産	1,824	地方債	375
無形固定資産	12	退職手当引当金	25
投資その他の資産	214	その他	-
流動資産	204	流動負債	83
現金預金	54	1年内償還予定地方債	40
基金	148	賞与等引当金	4
未収金等	1	その他	39
		<b>負債合計</b>	<b>483</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>1,771</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,254</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,254</b>

住民一人あたりの資産合計は225万4千円、負債合計は48万3千円、純資産合計は177万1千円となりました。

## (2) 行政コスト計算書

### ① 概要

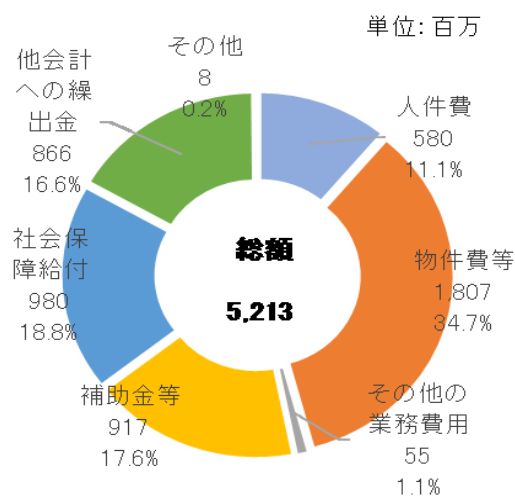
#### 一般会計等行政コスト計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:百万円)

経常費用	5,213	100.0%
業務費用	2,442	46.8%
人件費	580	11.1%
物件費等	1,807	34.7%
その他の業務費用	55	1.1%
移転費用	2,772	53.2%
補助金等	917	17.6%
社会保障給付	980	18.8%
他会計への繰出金	866	16.6%
その他	8	0.2%
経常収益	150	100.0%
使用料及び手数料	64	42.7%
その他	85	56.7%
<b>純経常行政コスト</b>	<b>5,064</b>	
臨時損失	0	
臨時利益	-	
<b>純行政コスト</b>	<b>5,064</b>	

平成29年度決算では、経常費用が5,213百万円、経常収益が150百万円、純経常行政コストが5,064百万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは5,064百万円となりました。

経常費用の内訳をみると、経常費用総額5,213百万円のうち、最も金額が大きいのは物件費等で1,807百万円、次いで社会保障給付980百万円、補助金等917百万円となりました。



## ② 住民一人あたり

行政コスト計算書では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

行政コスト計算書の各項目を住民基本台帳人口(平成30年3月31日)の10,981人で除したものを下記に表示します。

### 住民一人当たりの一般会計等行政コスト計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:千円)

経常費用	475
業務費用	222
人件費	53
物件費等	165
その他の業務費用	5
移転費用	252
補助金等	83
社会保障給付	89
他会計への繰出金	79
その他	1
経常収益	14
使用料及び手数料	6
その他	8
<b>純経常行政コスト</b>	<b>461</b>
臨時損失	0
臨時利益	-
<b>純行政コスト</b>	<b>461</b>

住民一人あたりの経常費用は47万5千円、経常収益は1万4千円、純行政コストは46万1千円となりました。

### (3) 純資産変動計算書

#### 一般会計等純資産変動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:百万円)

<b>前年度末純資産残高</b>	<b>19,625</b>
純行政コスト(△)	△ 5,064
財源	4,890
税収等	3,744
国県等補助金	1,146
<b>本年度差額</b>	<b>△ 174</b>
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	0
無償所管換等	-
その他	-
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>△ 174</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>19,451</b>

#### 固定資産等の変動(内部変動)の内訳

	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
固定資産等の変動(内部変動)	△ 433	433
有形固定資産等の増加	397	△ 397
有形固定資産等の減少	△ 890	890
貸付金・基金等の増加	344	△ 344
貸付金・基金等の減少	△ 284	284

#### 科目用語

「有形固定資産等の増加」…有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額。  
「有形固定資産等の減少」…有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額又は有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額。  
「貸付金・基金等の増加」…貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額。  
「貸付金・基金等の減少」…貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額又は貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額。

平成 29 年度決算では、純行政コストが△5,064 百万円、税収等が 3,744 百万円、国県等補助金が 1,146 百万円、本年度純資産変動額が△174 百万円となった結果、本年度純資産残高が 19,451 百万円となりました。

固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が 397 百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が 890 百万円の減少となりました。

#### (4) 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:百万円)

業務支出	4,389	財務活動支出	465
業務費用支出	1,617	地方債償還支出	465
移転費用支出	2,772	その他の支出	-
業務収入	4,728	財務活動収入	240
税込等収入	3,752	地方債発行収入	240
国県等補助金収入	827	その他の収入	-
使用料及び手数料収入	64	<b>財務活動収支</b>	<b>△ 225</b>
その他の収入	85	<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 25</b>
臨時支出	-	<b>前年度末資金残高</b>	<b>191</b>
臨時収入	80	<b>本年度末資金残高</b>	<b>166</b>
<b>業務活動収支</b>	<b>420</b>		
投資活動支出	707	<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>431</b>
公共施設等整備費支出	393	<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>1</b>
基金積立金支出	312	<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>433</b>
その他の投資活動支出	2	<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>598</b>
投資活動収入	487		
国県等補助金収入	239		
基金取崩収入	246		
その他の投資活動収入	2		
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 220</b>		

平成 29 年度決算では、業務活動収支が 420 百万円、投資活動収支が△220 百万円、財務活動収支が△225 百万円となり、本年度資金収支額は△ 25 百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は 166 百万円となり、さらに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、598 百万円となりました。

### 3. 全体会計及び連結会計財務書類

#### (1) 貸借対照表

##### ① 概要

一般会計等、全体、連結貸借対照表 (平成30年3月31日現在 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
<b>【資産の部】</b>			
固定資産	22,514	27,871	30,620
有形固定資産	20,029	25,251	27,773
無形固定資産	137	163	523
投資その他の資産	2,348	2,457	2,324
流動資産	2,239	2,327	2,631
現金預金	598	665	895
基金	1,630	1,630	1,690
未収金等	11	32	47
繰延資産	-	-	-
<b>資産合計</b>	<b>24,753</b>	<b>30,198</b>	<b>33,251</b>
<b>【負債の部】</b>			
固定負債	4,387	7,173	8,918
地方債等	4,116	6,785	7,241
退職手当引当金	271	389	880
その他	-	-	797
流動負債	915	1,189	1,303
1年内償還予定地方債等	438	694	756
賞与等引当金	44	63	80
その他	433	433	467
<b>負債合計</b>	<b>5,302</b>	<b>8,362</b>	<b>10,221</b>
<b>純資産合計</b>	<b>19,451</b>	<b>21,836</b>	<b>23,030</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>24,753</b>	<b>30,198</b>	<b>33,251</b>

貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では、一般会計等が 24,753 百万円、全体会計が 30,198 百万円、連結会計が 33,251 百万円となりました。特に、有形固定資産をみると、全体会計が 25,251 百万円で一般会計等の 20,029 百万円と比べて 5,222 百万円大きくなっています。これは、全体会計では下水道事業特別会計(2,994 百万円)及び農業集落排水事業特別会計(2,152 百万円)で有形固定資産を有しているためです。

負債合計では、一般会計等が 5,302 百万円、全体会計が 8,362 百万円、連結会計が 10,221 百万円となりました。特に、地方債等合計(地方債等及び 1 年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が 7,479 百万円で一般会計等の 4,554 百万円と比べて 2,925 百万円大きくなっています。これは、全体会計では下水道事業特別会計(1,953 百万円)及び農業集落排水事業特別会計(873 百万円)で地方債等を有しているためです。

## ② 住民一人あたり

### 住民一人当たりの一般会計等、全体、連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
固定資産	2,050	2,538	2,788
有形固定資産	1,824	2,300	2,529
無形固定資産	12	15	48
投資その他の資産	214	224	212
流動資産	204	212	240
現金預金	54	61	82
基金	148	148	154
未収金等	1	3	4
繰延資産	-	-	-
<b>資産合計</b>	<b>2,254</b>	<b>2,750</b>	<b>3,028</b>
固定負債	400	653	812
地方債	375	618	659
退職手当引当金	25	35	80
その他	-	-	73
流動負債	83	108	119
1年内償還予定地方債	40	63	69
賞与等引当金	4	6	7
その他	39	39	43
<b>負債合計</b>	<b>483</b>	<b>762</b>	<b>931</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,771</b>	<b>1,989</b>	<b>2,097</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,254</b>	<b>2,750</b>	<b>3,028</b>

住民一人あたりの貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では、一般会計等が 225 万 4 千円、全体会計が 275 万円、連結会計が 302 万 8 千円となりました。

負債合計では、一般会計等が 48 万 3 千円、全体会計が 76 万 2 千円、連結会計が 93 万 1 千円となり、純資産合計では、一般会計等が 177 万 1 千円、全体会計が 198 万 9 千円、連結会計が 209 万 7 千円となりました。



## (2) 行政コスト計算書

### ① 概要

一般会計等、全体、連結行政コスト計算書 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	5,213	100.0%	7,840	100.0%	9,902	100.0%
業務費用	2,442	46.8%	3,153	40.2%	3,905	39.4%
人件費	580	11.1%	863	11.0%	1,138	11.5%
物件費等	1,807	34.7%	2,120	27.0%	2,551	25.8%
その他の業務費用	55	1.1%	170	2.2%	216	2.2%
移転費用	2,772	53.2%	4,687	59.8%	5,997	60.6%
補助金等	917	17.6%	3,693	47.1%	3,338	33.7%
社会保障給付	980	18.8%	984	12.6%	2,650	26.8%
他会計への繰出金	866	16.6%	-	-	-	-
その他	8	0.2%	9	0.1%	9	0.1%
経常収益	150	100.0%	451	100.0%	744	100.0%
使用料及び手数料	64	42.7%	120	26.6%	351	47.2%
その他	85	56.7%	330	73.2%	393	52.8%
<b>純経常行政コスト</b>	<b>5,064</b>		<b>7,389</b>		<b>9,158</b>	
臨時損失	0		3		3	
臨時利益	-		-		0	
<b>純行政コスト</b>	<b>5,064</b>		<b>7,393</b>		<b>9,161</b>	

行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が 5,213 百万円、全体会計が 7,840 百万円、連結会計が 9,902 百万円となりました。特に、移転費用をみると、全体会計では、国民健康保険事業特別会計(1,324 百万円)、介護保険事業特別会計(1,271 百万円)で費用を計上しているため、一般会計等に比べて 1,915 百万円大きくなっています。

経常収益では、一般会計等が 150 百万円、全体会計が 451 百万円、連結会計が 744 百万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険診療所事業特別会計(249 百万円)及び下水道事業特別会計(32 百万円)で収益が計上されているため、一般会計等に比べて 301 百万円大きくなっています。

純行政コストでは、一般会計等が 5,064 百万円、全体会計が 7,393 百万円、連結会計が 9,161 百万円となりました。

② 住民一人あたり

住民一人当たりの一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	475	714	902
業務費用	222	287	356
人件費	53	79	104
物件費等	165	193	232
その他の業務費用	5	16	20
移転費用	252	427	546
補助金等	83	336	304
社会保障給付	89	90	241
他会計への繰出金	79	-	-
その他	1	1	1
経常収益	14	41	68
使用料及び手数料	6	11	32
その他	8	30	36
<b>純経常行政コスト</b>	<b>461</b>	<b>673</b>	<b>834</b>
臨時損失	0	0	0
臨時利益	-	-	0
<b>純行政コスト</b>	<b>461</b>	<b>673</b>	<b>834</b>

住民一人あたりの行政コスト計算書を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が47万5千円、全体会計が71万4千円、連結会計が90万2千円となり、経常収益では、一般会計等が1万4千円、全体会計が4万1千円、連結会計が6万8千円となりました。

純行政コストでは、一般会計等が46万1千円、全体会計が67万3千円、連結会計が83万4千円となりました。

### (3) 純資産変動計算書

#### 一般会計等、全体、連結純資産変動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
<b>前年度末純資産残高</b>	<b>19,625</b>	<b>21,797</b>	<b>22,988</b>
純行政コスト(△)	△ 5,064	△ 7,393	△ 9,161
財源	4,890	7,479	9,204
税金等	3,744	5,421	6,365
国県等補助金	1,146	2,058	2,839
<b>本年度差額</b>	<b>△ 174</b>	<b>87</b>	<b>43</b>
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1
その他	-	△ 48	△ 1
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>△ 174</b>	<b>38</b>	<b>43</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>19,451</b>	<b>21,836</b>	<b>23,030</b>

純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、税金等では、一般会計等が 3,744 百万円、全体会計が 5,421 百万円、連結会計が 6,365 百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等(1,079 百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(877 百万円)が計上されているためです。また、連結会計が全体会計と比べて大きくなっているのは、上北地方教育・福祉事務組合他の一部事務組合等を連結したためです。

本年度純資産残高では、一般会計等が 19,451 百万円、全体会計が 21,836 百万円、連結会計が 23,030 百万円となりました。

#### (4) 資金収支計算書

##### 一般会計等、全体、連結資金収支計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	4,389	6,999	8,948
業務費用支出	1,617	2,312	2,946
移転費用支出	2,772	4,687	6,002
業務収入	4,728	7,622	9,302
税込等収入	3,752	5,432	6,043
国県等補助金収入	827	1,739	2,520
使用料及び手数料収入	64	120	341
その他の収入	85	330	398
臨時支出	-	-	-
臨時収入	80	80	80
<b>業務活動収支</b>	<b>420</b>	<b>703</b>	<b>434</b>
投資活動支出	707	783	936
公共施設等整備費支出	393	436	556
基金積立金支出	312	346	379
その他の投資活動支出	2	2	2
投資活動収入	487	522	945
国県等補助金収入	239	239	241
基金取崩収入	246	281	306
その他の投資活動収入	2	2	398
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 220</b>	<b>△ 261</b>	<b>9</b>
財務活動支出	465	715	771
地方債償還支出	465	715	770
その他の支出	-	-	1
財務活動収入	240	281	324
地方債発行収入	240	281	322
その他の収入	-	-	2
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 225</b>	<b>△ 434</b>	<b>△ 447</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 25</b>	<b>7</b>	<b>△ 4</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>191</b>	<b>225</b>	<b>465</b>
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1
<b>本年度末資金残高</b>	<b>166</b>	<b>233</b>	<b>463</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>431</b>	<b>431</b>	<b>431</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>1</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>433</b>	<b>433</b>	<b>433</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>598</b>	<b>665</b>	<b>895</b>

資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、本年度資金収支額では、一般会計等が△25百万円、全体会計が7百万円、連結会計が△4百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が598百万円、全体会計が665百万円、連結会計が895百万円となりました。

## 4. 財務書類の活用

### (1) 財務書類を用いた分析

財務書類を用いた活用方法として、財政指標の分析があります。世代間公平性や持続可能性等といった様々な視点により、財務書類を分析し、問題点を明らかにします。また、これらは経年比較や他団体比較をすることでよりの確な財務分析が可能となります。

#### 資産形成度

##### 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除したものです。

計算式: 資産合計 ÷ 人口

$$24,753,266 \text{ 千円} \div 10,981 \text{ 人} = 2,254.19 \text{ 千円}$$

平均的な値は、町村で 1,000 千円～5,000 千円の間です。

2,254 千円

##### 歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。

計算式: 資産合計 ÷ (収入総額 + 前年度末資金残高)

$$24,753,266 \text{ 千円} \div (5,535,280 \text{ 千円} + 190,609 \text{ 千円}) = 4.32 \text{ 年}$$

平均的な値は、3.0～7.0 の間です。

4.3 年

##### 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産の償却資産のうち、耐用年数に対し、どの程度期間が経過しているかを表したものです。比率が高いほど、老朽化が進行していることを意味します。

計算式: 減価償却累計額 ÷ 有形固定資産取得価額(償却資産)

$$26,374,074 \text{ 千円} \div 41,445,801 \text{ 千円} \times 100 = 63.64\%$$

平均的な値は、35%～50%の間の比率です。

63.6%

#### 世代間公平性

##### 純資産比率

純資産合計を資産合計で除したものです。

計算式: 純資産合計 ÷ 資産合計

$$19,451,319 \text{ 千円} \div 24,753,266 \text{ 千円} \times 100 = 78.58\%$$

資産形成の「過去及び現世代」によって負担された割合を見ることができます。

78.6%

### 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を表したものです。

計算式: (地方債+1 年内償還予定地方債) ÷ 有形固定資産

$$(4,116,296 \text{ 千円} + 438,063 \text{ 千円}) \div 20,029,079 \text{ 千円} \times 100 = 22.74\%$$

今後返済しなければならない将来世代によって負担する割合を見ることができます。

22.7%

### 持続可能性（健全性）

#### 住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除したものです。

計算式: 負債合計 ÷ 人口

$$5,301,947 \text{ 千円} \div 10,981 \text{ 人} = 482.83 \text{ 千円}$$

平均的な値は、町村で 300 千円～2,000 千円です。

483 千円

#### 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表しています。

計算式: 業務活動収支（支払利息支出を除く）+ 投資活動収支

$$(419,571 \text{ 千円} + 46,491 \text{ 千円}) + \Delta 219,686 \text{ 千円} = 246,376 \text{ 千円}$$

その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税金等でどれだけ賄えているかを示します。

246,376 千円

#### 地方債償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資産で返済した場合、何年で返済できるかを表しています。この年数が短いほど、地方債償還能力は高いといえます。

計算式: (地方債+1 年内償還予定地方債) ÷ 業務活動収支（臨時収支分を除く）

$$(4,116,296 \text{ 千円} + 438,063 \text{ 千円}) \div (419,571 \text{ 千円} - 79,742 \text{ 千円}) = 13.4 \text{ 年}$$

平均的な値は、3～9 年です。

13.4 年

### 効率性

#### 住民一人当たり行政コスト

行政コストを住民基本台帳人口で除したものです。

計算式: 純経常行政コスト ÷ 人口

$$5,063,679 \text{ 千円} \div 10,981 \text{ 人} = 461.13 \text{ 千円}$$

平均的な値は、200 千円～900 千円です。

461 千円

## 分析指標の経年比較

	H28	H29
<b>資産形成度</b>		
住民一人当たり資産額	2,292千円	2,254千円
歳入額対資産比率	4.0年	4.3年
有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)	61.9%	63.6%
<b>世代間公平性</b>		
純資産比率	77.8%	78.6%
社会資本等形成の世代間負担比率	23.3%	22.7%
<b>持続可能性(健全性)</b>		
住民一人当たり負債額	508千円	483千円
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△ 23,802千円	246,376千円
地方債償還可能年数	9.2年	13.4年
<b>効率性</b>		
住民一人当たり行政コスト	451千円	461千円

## (2) 固定資産台帳を用いた分析

固定資産台帳を用いた活用方法として、施設類型別の有形固定資産減価償却率の算出があります。有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合、すなわち資産の経年の程度を示す指標であり、資産の老朽化を表すものです。

行政目的別並びに施設類型別の学校施設、橋りょう・トンネル、庁舎、認定子ども園・幼稚園・保育園、公民館、体育館他の有形固定資産減価償却率を下記に表示します。

### 行政目的別の有形固定資産減価償却率

単位：千円

行政目的別	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
教育	92,217,899,791	6,214,810,961	6.7%
生活インフラ・国土保全	27,632,785,125	17,007,243,701	61.5%
総務	1,520,933,836	1,255,607,821	82.6%
消防	1,070,237,326	842,608,914	78.7%
福祉	548,216,898	412,842,785	75.3%
環境衛生	524,271,000	524,270,999	100.0%
産業振興	183,425,882	97,826,643	53.3%
町全体	123,697,769,858	26,355,211,824	21.3%



## 【資料】用語解説

財務諸表における主な用語

### ①貸借対照表

#### 【有形固定資産】

保有している土地や建物など。事業用資産、インフラ資産、物品に分類表示する。

#### 【無形固定資産】

有形固定資産に対するもので、公共資産のうち実際には物として存在しない公共資産。「ソフトウェア」、「その他」の表示科目とする。

#### 【投資及び出資金】

公営企業会計への出資金や、民間企業の株式や債券並びに財団法人への出捐金など。

#### 【未収金】

分担金及び負担金等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額です。

#### 【回収不能見込額】

分担金及び負担金等の収入未済額のうち、時効等により将来回収不能と見込まれる金額。過去の不能欠損の実績等から算定しています。

#### 【退職手当引当金】

年度末時点で在籍するすべての職員に対する将来必要となる退職手当の額。期末時点において全員自己都合退職すると仮定した場合の額。

#### 【賞与等引当金】

在籍者に対する、期末勤勉手当見込額を負債計上したもの。翌年度6月支給予定の期末勤勉手当総額とそれらに係る法定福利費相当額を加算した額のうち、前年度支給対象期間となる12月～翌年3月までの4か月分を算定しています。

#### 【預り金】

第三者から寄託された資産に係る見返負債。

#### 【固定資産等形成分】

資産形成に充当した資源が蓄積されたもので、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有（減価償却累計額の控除後を意味する）している。

#### 【余剰分(不足分)】

費消可能な資源の蓄積、原則として金銭の形態で保有している。

### ②行政コスト計算書

#### 【退職手当・賞与引当金繰入】

貸借対照表上のそれぞれの引当金の項目に繰り入れた額です。

#### 【減価償却費】

有形固定資産の経年劣化等に伴って価値が減少したと認められる金額です。

**【社会保障給付】**

児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護費などの扶助費です。

**【支払利息】**

地方債利子償還額及び一時借入金利子を計上しています。

**【他会計への支出等】**

他団体や民間に支出した補助金等の額や、公営事業会計への繰出金です。

**【徴収不能引当金繰入額】**

時効等により徴収不能となった町税や使用料・手数料など、過去の不能欠損の実績等から算定して当年度計上した額です。

**【経常収益】**

行政サービスを直接的に受けた者が、その対価として負担した額（受益者負担額）を計上しています。使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金（連結会計においては保険料・事業収益等）が該当します。

**③純資産変動計算書**

**【純行政コスト】**

行政コスト計算書の収支尻である純行政コスト。

**【資産評価差額】**

資産の時価評価に伴う価値の増減を計上しています。

**【無償所管換等】**

所管換等無償による資産の増減を計上しています。

**④資金収支計算書**

**【業務活動収支】**

組合運営のために、毎年度継続的に収入、支出されるものを表しています。

**【投資活動収支】**

主に貸借対照表の固定資産形成のための支出及び財源を表しています。

**【財務活動収支】**

地方債の元金償還額や貸付金、公営企業や出資法人への出資金などの経費及び財源を表しています。

(参考文献)

1) 公会計ワーキンググループ資料